

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年1月12日
【四半期会計期間】	第23期第3四半期（自平成29年9月1日至平成29年11月30日）
【会社名】	株式会社ゼットン
【英訳名】	zetton inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 伸典
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区栄三丁目12番23号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行って おります。)
【電話番号】	(052) 243 - 2961 (代表)
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区中目黒一丁目1番71号
【電話番号】	(03) 5773 - 4317 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 森 充
【縦覧に供する場所】	株式会社ゼットン東京本社 (東京都目黒区中目黒一丁目1番71号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第3四半期連結 累計期間	第23期 第3四半期連結 累計期間	第22期
会計期間	自平成28年 3月1日 至平成28年 11月30日	自平成29年 3月1日 至平成29年 11月30日	自平成28年 3月1日 至平成29年 2月28日
売上高 (千円)	8,016,317	7,414,757	9,908,415
経常利益 (千円)	462,577	526,018	335,118
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	123,754	203,829	442,268
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	69,325	186,779	441,171
純資産額 (千円)	915,065	598,172	404,568
総資産額 (千円)	3,875,625	3,067,959	2,995,649
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 () (円)	28.73	47.27	102.67
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.6	19.5	13.5

回次	第22期 第3四半期連結 会計期間	第23期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 9月1日 至平成28年 11月30日	自平成29年 9月1日 至平成29年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	11.21	8.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間において、株式会社ダイヤモンドダイニング(現 株式会社D Dホールディングス)(以下「当該会社」といいます。)との間で、平成29年4月14日付で当該会社による当社の連結子会社化を目的とする「合意書」(以下、「本合意書」といいます。)を締結いたしました。

この結果、本合意書の効力発生日である平成29年6月1日付で、実質支配力基準により当社は当該会社の連結子会社に該当することとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績の状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

売上高につきましては、既存店舗は、前期対比101.7%とダイニング事業、アロハテーブル事業を中心に好調に推移いたしました。一方で、前期に不採算店舗の閉鎖、並びに当期において6店舗の退店を行ったことにより全体では大きく減収となっております。

営業利益につきましては、退店による減益があったものの、既存店舗において、販売促進力の最適化、各種オペレーションの見直しその他、購買部による原価低減活動等により利益率が改善され、収益力が上昇したこと、また、本部コストの低減による費用圧縮に加え、前期に不採算店舗の減損処理を行ったことによる増益効果もあり、前期対比、計画対比ともに増益となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間（平成29年3月1日～平成29年11月30日）の連結業績は、売上高7,414百万円（前年同期比7.5%減）、営業利益512百万円（同10.9%増）、経常利益526百万円（同13.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益203百万円（同64.7%増）となりました。

また、店舗数については、当期間においてアロハテーブル事業にて2店舗の新規出店、ダイニング事業にて3店舗、アロハテーブル事業にて3店舗の閉店を行ったことにより、当第3四半期末の店舗数は、直営店65店舗（国内62店舗（ピアガーデン10店舗含む）、海外3店舗）、F C店8店舗の合計73店舗となっております。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ72百万円増加の3,067百万円となりました。これは主に、繰延税金資産（流動資産及び固定資産合計）が123百万円減少したものの、現金及び預金が154百万円、売掛金が48百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ121百万円減少の2,469百万円となりました。これは主に、資産除去債務が100百万円、未払法人税等が79百万円増加したものの、借入金（流動負債及び固定負債合計）が249百万円、未払消費税等が56百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ193百万円増加の598百万円となりました。これは主に、資本剰余金が298百万円減少したものの、利益剰余金が505百万円増加したこと等によるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

該当事項はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,390,000
計	15,390,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年1月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,315,900	4,315,900	名古屋証券取引所 (セントレックス)	単元株式数 100株
計	4,315,900	4,315,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月1日～ 平成29年11月30日	-	4,315,900	-	383,017	-	3,412

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,315,500	43,155	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	4,315,900		
総株主の議決権		43,155	

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株40株が含まれております。
2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成29年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社ゼットン	名古屋市中区栄 三丁目12番23号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年9月1日から平成29年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人コスモスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	687,637	842,471
売掛金	130,405	179,355
商品	1,277	2,798
原材料及び貯蔵品	77,307	82,721
前払費用	75,453	77,643
繰延税金資産	63,965	15,347
その他	48,573	57,407
貸倒引当金	1,139	1,415
流動資産合計	1,083,481	1,256,329
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,957,113	3,030,696
減価償却累計額	1,396,245	1,403,226
減損損失累計額	757,992	831,625
建物及び構築物(純額)	802,875	795,843
工具、器具及び備品	807,341	803,941
減価償却累計額	659,183	650,931
減損損失累計額	43,858	48,322
工具、器具及び備品(純額)	104,299	104,688
リース資産	281,376	249,928
減価償却累計額	180,116	163,869
減損損失累計額	54,270	58,957
リース資産(純額)	46,989	27,101
建設仮勘定	151,735	174,898
その他	5,783	5,783
減価償却累計額	5,783	5,783
減損損失累計額	0	0
その他(純額)	0	0
有形固定資産合計	1,105,899	1,102,532
無形固定資産		
投資その他の資産	17,016	12,442
投資有価証券	0	0
出資金	1,000	-
長期前払費用	11,654	12,620
差入保証金	406,751	388,794
繰延税金資産	369,845	295,078
その他	-	161
投資その他の資産合計	789,251	696,654
固定資産合計	1,912,167	1,811,629
資産合計	2,995,649	3,067,959

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	394,256	438,804
1年内返済予定の長期借入金	394,352	385,702
リース債務	37,613	33,438
未払金	200,662	200,458
未払費用	228,031	227,840
未払法人税等	4,882	84,306
未払消費税等	111,687	55,363
株主優待引当金	-	4,482
前受金	110,075	124,909
その他	25,174	23,792
流動負債合計	1,506,735	1,579,097
固定負債		
長期借入金	886,205	645,686
リース債務	73,658	40,541
資産除去債務	92,888	193,538
繰延税金負債	17,043	5,972
その他	14,550	4,950
固定負債合計	1,084,345	890,688
負債合計	2,591,080	2,469,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	379,605	383,017
資本剰余金	301,808	3,412
利益剰余金	277,172	228,465
自己株式	130	130
株主資本合計	404,110	614,764
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	458	16,591
その他の包括利益累計額合計	458	16,591
純資産合計	404,568	598,172
負債純資産合計	2,995,649	3,067,959

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
売上高	8,016,317	7,414,757
売上原価	2,310,440	2,025,519
売上総利益	5,705,877	5,389,238
販売費及び一般管理費	5,243,822	4,876,745
営業利益	462,054	512,492
営業外収益		
受取利息	114	106
協賛金収入	-	12,066
為替差益	278	-
その他	17,311	12,104
営業外収益合計	17,703	24,277
営業外費用		
支払利息	11,160	6,966
為替差損	-	1,986
その他	6,019	1,797
営業外費用合計	17,179	10,751
経常利益	462,577	526,018
特別利益		
固定資産売却益	-	1,996
受取補償金	50,000	-
その他	-	337
特別利益合計	50,000	2,333
特別損失		
固定資産売却損	4,241	-
減損損失	277,342	111,079
固定資産除却損	27	8,500
店舗閉鎖損失	2,585	13,170
その他	12,366	7,458
特別損失合計	296,563	140,208
税金等調整前四半期純利益	216,013	388,144
法人税、住民税及び事業税	27,581	72,000
法人税等調整額	64,677	112,314
法人税等合計	92,259	184,314
四半期純利益	123,754	203,829
親会社株主に帰属する四半期純利益	123,754	203,829

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
四半期純利益	123,754	203,829
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	54,429	17,049
その他の包括利益合計	54,429	17,049
四半期包括利益	69,325	186,779
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	69,325	186,779
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(協賛金収入の計上区分の変更)

仕入先からの製品販売協力金等について、従来は営業外収益の協賛金収入として処理しておりましたが、平成29年6月1日に株式会社ダイヤモンドダイニング(現 株式会社DDホールディングス)の連結子会社になったことに伴い、親会社と同一の会計方針を採用することにより、グループ全体として統一した店舗の利益管理及び予算管理を行うことを目的として、第1四半期連結会計期間より、仕入控除項目として売上原価に含めて処理する方法に変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上総利益及び営業利益が89,421千円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

不動産賃貸借契約に基づく原状回復債務として計上していた資産除去債務について、退店等による新たな情報の入手に伴い、店舗の使用見込期間及び原状回復費用に関して見積りの変更を行っております。見積りの変更による増加額を、変更前の資産除去債務残高に76,049千円加算しております。

なお、当該見積りの変更により、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は2,789千円減少し、税金等調整前四半期純利益は19,248千円減少しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで「有形固定資産」の「建物及び構築物(純額)」、「工具、器具及び備品(純額)」、「リース資産(純額)」、「その他(純額)」においては、資産科目に対する控除科目である「減価償却累計額」及び「減損損失累計額」を資産から直接控除して表示する形式(直接控除形式)にて掲記しておりましたが、平成29年6月1日に株式会社ダイヤモンドダイニング(現 株式会社DDホールディングス)の連結子会社になったことに伴い、親会社との表示方法の統一を目的として、第1四半期連結会計期間より「減価償却累計額」及び「減損損失累計額」を独立掲記して表示する形式(独立間接控除形式)に変更することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「建物及び構築物(純額)」に表示していた802,875千円、「工具、器具及び備品(純額)」に表示していた104,299千円、「リース資産(純額)」に表示していた46,989千円、「その他(純額)」に表示していた0千円は、「建物及び構築物」2,957,113千円、「減価償却累計額」1,396,245千円及び「減損損失累計額」757,992千円、「工具、器具及び備品」807,341千円、「減価償却累計額」659,183千円及び「減損損失累計額」43,858千円、「リース資産」281,376千円、「減価償却累計額」180,116千円及び「減損損失累計額」54,270千円、「その他」5,783千円、「減価償却累計額」5,783千円及び「減損損失累計額」0千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(株主優待引当金)

制度導入後一定期間が経過し適切なデータの蓄積により、将来利用されると見込まれる金額を合理的に見積ることが可能となったことに加え、株主優待制度の重要性が増したことを受けて、第1四半期連結会計期間より株主優待引当金を計上しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表における株主優待引当金は4,482千円となっており、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ同額減少しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
減価償却費	239,218千円	124,051千円
のれんの償却額	3,836	3,941

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月30日 定時株主総会	普通株式	21,538	5	平成28年2月29日	平成28年5月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成29年3月1日 至平成29年11月30日）

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年4月13日開催の取締役会において平成29年5月25日開催の第22回定時株主総会に、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について、以下の内容について付議することを決議し、同株主総会にて承認可決されております。なお、本件は、「純資産の部」の振替処分であり、当社グループの純資産合計に変動はありません。

1. 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の目的

繰越利益剰余金の欠損の填補と財務体質の健全化及び早期の配当の回復を実現することを目的として、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分を行うものであります。

2. 資本準備金の額の減少の要領

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少させ、その他資本剰余金に振り替えるものであります。

(1) 減少する準備金の項目及びその額

資本準備金 301,808,258円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 301,808,258円

3. 剰余金の処分の要領

会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金の全額を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えるものであります。

(1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 301,808,258円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 301,808,258円

上記の結果、第1四半期連結会計期間において資本剰余金が301,808千円減少し、利益剰余金が301,808千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成28年3月1日 至平成28年11月30日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成29年3月1日 至平成29年11月30日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	28円73銭	47円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	123,754	203,829
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	123,754	203,829
普通株式の期中平均株式数(株)	4,307,760	4,311,760

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 1月12日

株式会社ゼットン
取締役会 御中

監査法人コスモス

代表社員 業務執行社員 公認会計士 新開 智之 印

業務執行社員 公認会計士 小室 豊和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼットンの平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年9月1日から平成29年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゼットン及び連結子会社の平成29年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、営業外収益に計上していた協賛金収入を売上原価の控除項目とする方法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。